

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第129期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 黒崎播磨株式会社

【英訳名】 KROSAKI HARIMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 江川和宏

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号

【電話番号】 (093)622-7224

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総務人事部長 本田雅也

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号

【電話番号】 (093)622-7224

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総務人事部長 本田雅也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第128期 第1四半期 連結累計期間	第129期 第1四半期 連結累計期間	第128期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	35,445	35,342	142,347
経常利益	(百万円)	3,092	2,350	11,289
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,957	1,498	7,868
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,279	979	5,456
純資産額	(百万円)	57,972	55,432	56,236
総資産額	(百万円)	132,938	130,395	135,422
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	232.26	177.92	933.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	40.2	40.3	39.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当社グループ(当社、連結子会社、持分法適用会社)は、耐火物事業、ファーンエス事業、セラミックス事業、不動産事業、その他の5つのセグメント情報の区分にわたって事業を展開しています。

当第1四半期連結累計期間における、各区分に係る事業内容の重要な変更と主要な関係会社の異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの主要得意先である鉄鋼業界の国内粗鋼生産量は、前年同四半期連結累計期間に比べ1.7%減の2,611万トンとなりました。

##### [売上高]

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ1億2百万円減少の353億42百万円（前年同期比0.3%減）となりました。海外子会社での売上は増加したものの、ファース事業での大型案件の端境期に伴う受注減等によるものです。地域ごとの売上高は、日本が215億8百万円（前年同期比5.2%減）、インドが59億9百万円（前年同期比3.6%増）、アジアが18億47百万円（前年同期比9.2%減）、欧州が32億81百万円（前年同期比23.0%増）、その他が27億95百万円（前年同期比19.0%増）となり、海外売上高は138億33百万円（前年同期比8.4%増）、海外売上高比率は39.1%（前年同期比3.1ポイント増）となりました。

##### [売上総利益]

当第1四半期連結累計期間の売上総利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ2億6百万円減少の66億86百万円（前年同期比3.0%減）となりました。売上高の減少及び受注構成等によるものです。売上総利益率は、前年同四半期連結累計期間に比べ0.5ポイント減少の18.9%となりました。

##### [営業利益]

当第1四半期連結累計期間の営業利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ6億15百万円減少の23億42百万円（前年同期比20.8%減）となり、営業利益率は、前年同四半期連結累計期間に比べ1.7ポイント減少の6.6%となりました。販売費及び一般管理費は、前年同四半期連結累計期間に比べ4億8百万円増加の43億44百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

##### [経常利益]

当第1四半期連結累計期間の経常利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ7億42百万円減少の23億50百万円（前年同期比24.0%減）となり、経常利益率は、前年同四半期連結累計期間に比べ2.1ポイント減少の6.6%となりました。営業外収益は、為替差益の減少により前年同四半期連結累計期間に比べ79百万円減少の2億60百万円（前年同期比23.4%減）、営業外費用は、支払利息の増加により前年同四半期連結累計期間に比べ47百万円増加の2億52百万円（前年同期比23.4%増）となりました。

[ 親会社株主に帰属する四半期純利益 ]

当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ4億58百万円減少の14億98百万円（前年同期比23.4%減）となりました。特別利益は、為替換算調整勘定取崩益により前年同四半期連結累計期間に比べ69百万円増加の70百万円（前年同期比6,623.1%増）、特別損失は、関係会社株式売却損により前年同四半期連結累計期間に比べ13百万円増加の16百万円（前年同期比392.2%増）となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりです。

なお、各セグメントの売上高は、外部顧客への売上高であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれていません。また、セグメント損益は営業損益ベースです。

[ 耐火物事業 ]

海外子会社での売上増等により、耐火物事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ1.3%増収の293億2百万円となりました。受注構成等により、セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ8.5%減益の17億22百万円となりました。

[ ファーネス事業 ]

大型案件の端境期に伴う受注減等により、ファーネス事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ9.3%減収の39億72百万円となりました。売上高の減少等により、セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ63.8%減益の1億92百万円となりました。

[ セラミックス事業 ]

主力ユーザーである半導体製造装置業界及び電子部品業界からの需要が減少したこと等により、セラミックス事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ4.5%減収の16億60百万円となりました。売上高の減少等により、セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ34.0%減益の1億99百万円となりました。

[ 不動産事業 ]

不動産事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ9.6%減収の2億7百万円、セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ6.2%減益の1億78百万円となりました。

[ その他 ]

その他の事業セグメントの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ10.5%増収の1億98百万円、損益は、6百万円のセグメント損失（前年同四半期連結累計期間は10百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ50億27百万円減少して、1,303億95百万円となりました。流動資産は同56億70百万円減少の834億24百万円、固定資産は同6億43百万円増加の469億71百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、売上減に伴う受取手形及び売掛金の減少によるものです。固定資産増加の主な要因は、建物の取得に伴う建物及び構築物の増加によるものです。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ42億23百万円減少して、749億62百万円となりました。流動負債は同51億62百万円減少の575億39百万円、固定負債は同9億38百万円増加の174億22百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、長期借入金の返済に伴う短期借入金の減少によるものです。固定負債増加の主な要因は、繰延税金負債の増加によるものです。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ8億3百万円減少して、554億32百万円となりました。

純資産減少の主な要因は、為替換算調整勘定の減少によるものです。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ12億16百万円減少し、41億59百万円となりました。また、当第1四半期連結累計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は、前連結会計年度末に比べ19億58百万円減少し、339億90百万円となりました。たな卸資産が増加したものの、売上債権の減少により運転資金需要が減少しました。

(4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間末から当第1四半期報告書提出日(2019年8月9日)までの間において、経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等(以下「経営方針等」といいます。)について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比べて重要な変更及び新たに定めた経営方針等はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億7百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第2 [事業の状況] の金額には、消費税等は含まれていません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,114,528	9,114,528	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は100株です。
計	9,114,528	9,114,528	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日	-	9,114,528	-	5,537	-	5,138

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 689,500	-	-
	（相互保有株式） 普通株式 100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,329,100	83,291	-
単元未満株式	普通株式 95,828	-	-
発行済株式総数	9,114,528	-	-
総株主の議決権	-	83,291	-

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式600株（議決権の数6個）が含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式73株と(株)証券保管振替機構名義の株式37株が含まれています。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） 黒崎播磨(株)	福岡県北九州市八幡西区 東浜町1-1	689,500	-	689,500	7.56
（相互保有株式） (株)合同セラミックス	岡山県備前市伊部936	100	-	100	0.00
計	-	689,600	-	689,600	7.57

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が100株（議決権の数1個）あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式に含めています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,378	4,161
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 53,112	<sup>2</sup> 48,713
商品及び製品	12,348	12,655
仕掛品	3,870	4,005
原材料及び貯蔵品	10,815	10,555
その他	3,913	3,672
貸倒引当金	344	340
流動資産合計	89,094	83,424
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	39,057	40,813
減価償却累計額	28,443	28,609
建物及び構築物（純額）	10,614	12,204
機械装置及び運搬具	62,232	62,329
減価償却累計額	53,788	53,932
機械装置及び運搬具（純額）	8,444	8,396
工具、器具及び備品	4,557	4,426
減価償却累計額	3,807	3,700
工具、器具及び備品（純額）	750	726
土地	6,856	6,838
建設仮勘定	3,017	2,519
有形固定資産合計	29,684	30,686
<b>無形固定資産</b>		
のれん	5,742	5,456
その他	496	487
無形固定資産合計	6,238	5,944
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,475	6,405
長期貸付金	0	0
退職給付に係る資産	1,963	1,949
繰延税金資産	471	463
その他	1,666	1,698
貸倒引当金	174	176
投資その他の資産合計	10,404	10,340
固定資産合計	46,328	46,971
資産合計	135,422	130,395

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2 16,407	2 15,897
電子記録債務	2 7,944	2 8,139
短期借入金	17,164	13,634
コマーシャル・ペーパー	7,000	8,000
未払法人税等	2,698	941
賞与引当金	2,757	1,501
工事損失引当金	243	195
環境対策引当金	1,013	665
その他	7,473	8,563
流動負債合計	62,702	57,539
<b>固定負債</b>		
長期借入金	11,785	11,998
繰延税金負債	280	681
役員退職慰労引当金	550	542
製品保証引当金	2	2
退職給付に係る負債	605	572
資産除去債務	25	25
その他	3,234	3,600
固定負債合計	16,483	17,422
負債合計	79,186	74,962
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,537	5,537
資本剰余金	2,000	2,000
利益剰余金	46,771	46,753
自己株式	1,633	1,633
株主資本合計	52,676	52,658
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,598	1,583
繰延ヘッジ損益	15	55
為替換算調整勘定	1,508	1,928
退職給付に係る調整累計額	277	255
その他の包括利益累計額合計	383	144
非支配株主持分	3,176	2,918
純資産合計	56,236	55,432
負債純資産合計	135,422	130,395

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	35,445	35,342
売上原価	28,551	28,655
売上総利益	6,893	6,686
販売費及び一般管理費	3,935	4,344
営業利益	2,957	2,342
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	65	72
持分法による投資利益	102	88
為替差益	74	19
その他	91	73
営業外収益合計	340	260
営業外費用		
支払利息	74	111
支払補償費	72	-
その他	58	141
営業外費用合計	204	252
経常利益	3,092	2,350
特別利益		
固定資産売却益	1	1
為替換算調整勘定取崩益	-	69
その他	-	0
特別利益合計	1	70
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	3	5
関係会社株式売却損	-	10
その他	0	-
特別損失合計	3	16
税金等調整前四半期純利益	3,090	2,404
法人税、住民税及び事業税	616	373
法人税等調整額	301	443
法人税等合計	918	816
四半期純利益	2,171	1,587
非支配株主に帰属する四半期純利益	214	89
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,957	1,498

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	2,171	1,587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	380	14
繰延ヘッジ損益	12	71
為替換算調整勘定	506	474
退職給付に係る調整額	13	21
持分法適用会社に対する持分相当額	30	25
その他の包括利益合計	892	608
四半期包括利益	1,279	979
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,146	971
非支配株主に係る四半期包括利益	133	8

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間において、Krosaki Magnesita Refractories LLCは清算が完了したため、連結の範囲から除外しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(イ)債務保証

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
ひびき瀬開発株式会社 金融機関からの借入金 6百万円	ひびき瀬開発株式会社 金融機関からの借入金 6百万円
従業員 住宅資金の金融機関からの借入金 217百万円	従業員 住宅資金の金融機関からの借入金 216百万円

(ロ)債権流動化による遡及義務

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
手形譲渡高	254百万円
	313百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しています。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	433 百万円
支払手形	53 百万円
電子記録債務	1,407 百万円
	1,368 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	638百万円
のれんの償却額	98百万円
	687百万円
	125百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,011	120.0	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,516	180.0	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	耐火物 事業	ファーネ ス事業	セラミッ クス事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	28,918	4,377	1,739	230	35,265	179	35,445	-	35,445
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	99	-	-	102	-	102	102	-
計	28,921	4,477	1,739	230	35,368	179	35,547	102	35,445
セグメント利益又は 損失( )	1,881	531	302	190	2,906	10	2,896	61	2,957

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製鉄所向け石灰の製造販売です。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額61百万円は、主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異です。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	耐火物 事業	ファーネ ス事業	セラミッ クス事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	29,302	3,972	1,660	207	35,144	198	35,342	-	35,342
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	98	-	-	103	-	103	103	-
計	29,308	4,071	1,660	207	35,248	198	35,446	103	35,342
セグメント利益又は 損失( )	1,722	192	199	178	2,293	6	2,286	55	2,342

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製鉄所向け石灰の製造販売です。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額55百万円は、主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異です。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	232円26銭	177円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,957	1,498
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,957	1,498
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,427	8,424

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

黒崎播磨株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 蓮 見 貴 史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 尚 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒崎播磨株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒崎播磨株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。